

平成23年度角田市普通会計 財務書類

(総務省方式改訂モデル)

貸借対照表	P1～P2
行政コスト計算書	P3
純資産変動計算書	P4
資金収支計算書	P5
説明資料	P6～P10

平成25年3月

角田市

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	9,465,883
①生活インフラ・国土保全	20,911,734	(2) 長期未払金	
②教育	9,939,173	①物件の購入等	
③福祉	2,426,681	②債務保証又は損失補償	
④環境衛生	146,079	③その他	
⑤産業振興	2,523,934	長期未払金計	
⑥消防	258,268	(3) 退職手当引当金	2,450,263
⑦総務	2,258,026	(4) 損失補償等引当金	
有形固定資産合計	38,463,895	固定負債合計	11,916,146
(2) 売却可能資産	316,887	2 流動負債	
公共資産合計	38,780,782	(1) 翌年度償還予定地方債	1,109,262
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	105,385
①投資及び出資金	1,105,414	(4) 翌年度支払予定退職手当	
②投資損失引当金		(5) 賞与引当金	124,243
投資及び出資金計	1,105,414	流動負債合計	1,338,890
(2) 貸付金	165,436	負債合計	13,255,036
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金		1 公共資産等整備国県補助金等	5,142,340
②その他特定目的基金	641,054	2 公共資産等整備一般財源等	30,780,621
③土地開発基金	219,430	3 その他一般財源等	△ 5,160,442
④その他定額運用基金	48,152	4 資産評価差額	△ 357,791
⑤退職手当組合積立金	△ 158,580	純資産合計	30,404,728
基金等計	750,056	負債・純資産合計	43,659,764
(4) 長期延滞債権	264,584		
(5) 回収不能見込額	△ 80,163		
投資等合計	2,205,327		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,727,546		
②減債基金	120,429		
③歳計現金	788,271		
現金預金計	2,636,246		
(2) 未収金			
①地方税	50,207		
②その他	2,275		
③回収不能見込額	△ 15,073		
未収金計	37,409		
流動資産合計	2,673,655		
資産合計	43,659,764		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された:	①生活インフラ・国土保全	1,503,471 千円
	②教育	99,429 千円
	③福祉	93,496 千円
	④環境衛生	193,742 千円
	⑤産業振興	2,811,673 千円
	⑥消防	千円
	⑦総務	99,125 千円
	計	4,800,936 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	1,010,703 千円
	②地方債	452,539 千円
	③一般財源等	3,337,694 千円
	計	4,800,936 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	千円
	②債務保証又は損失補償	108,200 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
	③その他	1,522,258 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち4,637,526千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているもの

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上	注記
		【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	24,013,909 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	10,575,145 千円	10,575,145 千円	
債務負担行為支出予定額	105,385 千円	105,385 千円	千円
公営事業地方債負担見込額	9,126,798 千円		9,126,798 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,756,318 千円		1,756,318 千円
退職手当負担見込額	2,450,263 千円	2,450,263 千円	
第三セクター等債務負担見込額	千円	千円	千円
連結実質赤字額	千円		千円
一部事務組合等実質赤字負担額	千円		千円
基金等将来負担軽減資産	19,398,800 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,860,970 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,508,436 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	14,029,394 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,615,109 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は9,095,670千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は33,521,053千円です。

行政コスト計算書

(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
人かえ	2,129,201	18.7%	66,481	429,970	325,489	118,246	188,429	40,629	808,323	171,634			
にかえ	283,046	2.5%	6,794	55,805	43,705	15,878	20,756	8,519	108,542	23,047			
にかえ	124,243	1.1%	3,015	24,764	19,395	7,046	9,211	2,419	48,166	10,227			
小計	2,536,490	22.3%	76,290	510,539	388,589	141,170	198,396	51,567	965,031	204,908			
物にかえ	1,730,433	15.2%	116,403	422,542	280,730	253,610	208,087	22,156	419,617	7,288			
にかえ	205,554	1.8%	102,691	12,339	70,107	16	15,289	400	4,712				
にかえ	1,426,106	12.5%	714,867	276,411	107,514	5,242	228,837	26,572	66,663				
小計	3,362,093	29.5%	933,961	711,292	458,351	258,868	452,213	49,128	490,992	7,288			
移転コスト	1,549,589	13.6%		12,569	1,537,020								
コスト	1,543,198	13.6%	52,008	54,046	63,406	449,506	248,226	399,817	275,602	587			
コスト	2,078,849	18.3%	885,674		1,093,536	3,884	92,905	2,850					
コスト	133,268	1.2%	35,266		83	6,827	70,174		20,918				
小計	5,304,904	46.6%	972,948	66,615	2,694,045	460,217	411,305	402,667	296,520	587			
コスト	173,175	1.5%									173,175		
コスト	8,634	0.1%										8,634	
小計	181,809	1.6%											
経常行政コスト	11,385,296		1,983,199	1,288,446	3,540,985	860,255	1,061,914	503,362	1,752,543	212,783	173,175	8,634	
(構成比率)			17.4%	11.3%	31.1%	7.6%	9.3%	4.4%	15.4%	1.9%	1.5%	0.1%	

【経常収益】

1	使用料・手数料	226,925		61,496	95,738	1,791	5,396		27,595		3,202		24,142
2	分担金・負担金・寄附金	51,373		1,434	18,658		3,957	200	586				26,538
経常収益	合計	278,298		61,496	114,396	1,791	9,353	200	28,181		3,202		50,680
(d/a)		2.4%		3.1%	0.7%	0.2%	0.9%	0.0%	1.6%		1.8%		
(差引) 経常行政コスト	a - d	11,106,998		1,921,703	3,426,589	858,464	1,052,561	503,162	1,724,362	212,783	169,973	8,634	△ 50,680

純資産変動計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	30,524,785	5,719,622	30,174,885	△ 5,025,341	△ 344,381	
純経常行政コスト	△ 11,106,998			△ 11,106,998		
一般財源						
地方税	3,299,797			3,299,797		
地方交付税	4,546,645			4,546,645		
その他行政コスト充当財源	1,449,450			1,449,450		
補助金等受入	2,556,433	132,486		2,423,947		
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 611,905	△ 461,100	△ 90,095	△ 60,710		
公共資産除売却損益	△ 1,515			△ 1,515		
投資損失	△ 7,984			△ 7,984		
損失補償等引当金繰入等						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,133,571	△ 1,133,571		
公共資産処分による財源増			△ 54,643	54,643		
貸付金・出資金等への財源投入			143,091	△ 143,091		
貸付金・出資金等の回収等による財源増			37,549	△ 37,549		
減価償却による財源増		△ 248,668	△ 1,177,438	1,426,106		
地方債償還に伴う財源振替			844,271	△ 844,271		
資産評価替えによる変動額	△ 243,980		△ 230,570		△ 13,410	
無償受贈資産受入						
その他						
期末純資産残高	30,404,728	5,142,340	30,780,621	△ 5,160,442	△ 357,791	

資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,499,072
物件費	1,730,433
社会保障給付	1,549,589
補助金等	1,674,100
支払利息	173,175
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,120,872
その他支出	1,086,925
支出合計	9,834,166
地方税	3,296,932
地方交付税	4,320,314
国県補助金等	2,274,191
使用料・手数料	216,424
分担金・負担金・寄附金	90,105
諸収入	234,867
地方債発行額	576,612
基金取崩額	347,831
その他収入	781,118
収入合計	12,138,394
経常的収支額	2,304,228
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,296,067
公共資産整備補助金等支出	133,278
他会計等への建設費充当財源繰出支出	16,677
支出合計	1,446,022
国県補助金等	282,242
地方債発行額	595,790
基金取崩額	1,400
その他収入	627,275
収入合計	1,506,707
公共資産整備収支額	60,685
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	155,871
基金積立額	377,693
定額運用基金への繰出支出	20
他会計等への公債費充当財源繰出支出	961,048
地方債償還額	1,105,617
長期未払金支払支出	
支出合計	2,600,249
国県補助金等	
貸付金回収額	266,710
基金取崩額	
地方債発行額	
公共資産等売却収入	20,425
その他収入	22,595
収入合計	309,730
投資・財務的収支額	△ 2,290,519
翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	74,394
期首歳計現金残高	713,877
期末歳計現金残高	788,271

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は800,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は110千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	13,954,831
地方債発行額	△ 1,172,402
財政調整基金等取崩額	
支出総額	△ 13,644,165
地方債償還額(元利償還額)	1,278,682
財政調整基金等積立額	244,908
基礎的財政収支	661,854

貸借対照表の年度間比較

勘定科目	平成23年度	平成22年度	増減	増減比(%)	増減理由
1. 公共資産	387億8,078万円	391億4,256万円	△3億6,178万円	△ 0.9	「公共資産」一前年度比3億6,178万円の減で、減価償却が進んだためです。
1(1). 有形固定資産	384億6,389万円	388億174万円	△3億5,785万円	△ 0.9	
・生活インフラ・国土保全	209億1,173万円	215億7,768万円	△6億6,595万円	△ 3.1	
・教育	99億3,917万円	93億9,077万円	5億4,840万円	5.8	
・福祉	24億2,668万円	25億3,447万円	△1億779万円	△ 4.3	前年度比3億3,785万円の減です。教育で小中学校の耐震工事等により5億4,840万円(5.8%)の増ですが、生活インフラ・国土保全及び産業振興等において減価償却が進み、資産が減少しています。
・環境衛生	1億4,608万円	1億5,132万円	△524万円	△ 3.5	
・産業振興	25億2,393万円	26億4,726万円	△1億2,333万円	△ 4.7	
・消防	2億5,827万円	2億6,395万円	△568万円	△ 2.2	
・総務	22億5,803万円	22億3,628万円	2,175万円	1.0	
1(2). 売却可能資産	3億1,689万円	3億4,082万円	△2,393万円	△ 7.0	評価額の低下等により、前年度比2,393万円の減(△7.0%)となっています。
・売却可能資産	3億1,689万円	3億4,082万円	△2,393万円	△ 7.0	
2. 投資等	22億533万円	21億9,224万円	1,309万円	0.6	
・投資及び出資金	11億541万円	10億6,390万円	4,151万円	3.9	
・貸付金	1億6,544万円	2億7,630万円	△1億1,086万円	△ 40.1	前年度比1,309万円の増(0.6%)です。震災復興基金の増等のため基金等で8,318万円の増(12.5%)、土地開発公社への貸付金の減等のため貸付金で1,086万円の減(△40.1%)になっています。
・基金等	7億5,006万円	6億6,688万円	8,318万円	12.5	
・長期延滞債権	2億6,458万円	2億6,829万円	△371万円	△ 1.4	
・回収不能見込額	△8,016万円	△8,813万円	297万円	△ 3.6	
3. 流動資産	26億7,365万円	25億5,967万円	1億1,398万円	4.5	
・現金・預金	26億3,625万円	25億1,930万円	1億1,930万円	4.7	前年度比1億1,930万円の増(+4.5%)で、現金・預金で1億1,930万円の増(4.7%)になっています。
・未収金	3,740万円	4,272万円	△532万円	△ 12.5	
資産合計	436億5,976万円	438億9,447万円	△2億3,471万円	△ 0.5	○「資産合計」は414万円の増減です。

勘定科目	平成23年度	平成22年度	増減	増減比(%)	増減理由
1. 固定負債	119億1,614万円	120億2,731万円	△1億1,117万円	△ 0.9	
・地方債	94億6,588万円	94億274万円	6,314万円	0.7	
・長期未払金	24億5,026万円	1億539万円	△1億539万円	△ 100.0	前年度比1億1,117万円の減(△0.9%)で、長期未払金及び損失補償等引当金が皆減になっています。
・退職手当引当金		25億549万円	△5,523万円	△ 2.2	
・損失補償等引当金		1,369万円	△1,369万円	△ 100.0	
2. 流動負債	13億3,989万円	13億4,238万円	△349万円	△ 0.3	
・翌年度償還予定額	11億926万円	11億562万円	364万円	0.3	前年度比349万円の減(△0.3%)になっています。
・未払金	1億539万円	1億539万円		0.0	
・賞与引当金	1億2,424万円	1億3,137万円	△713万円	△ 5.4	
負債合計	132億5,503万円	133億6,969万円	△1億1,466万円	△ 0.9	○「負債合計」は1億1,466万円の減(△0.9%)です。

勘定科目	平成23年度	平成22年度	増減	増減比(%)	増減理由
1. 公共資産等整備国県補助金等	51億4,234万円	57億1,962万円	△5億7,728万円	△ 10.1	「公共資産等整備国県補助金等」一前年度比5億7,728万円の減(△10.1%)です。
2. 公共資産等整備一般財源等	307億6,062万円	301億7,489万円	6億573万円	2.0	「公共資産等整備一般財源等」一前年度比6億573万円の増(2.0%)です。
3. その他一般財源等	△51億6,044万円	△50億2,534万円	△1億3,510万円	2.7	
4. 資産評価差額	△3億5,779万円	△3億4,438万円	△1,341万円	3.9	
純資産合計	304億473万円	305億2,479万円	△1億2,006万円	△ 0.4	○「純資産の部」は1億1,582万円の減(△0.4%)で、国県補助金等が減っていることが分かります。

有形固定資産の行政目的別割合及び年度間比較

区分	平成23年度	構成比(%)	平成22年度	構成比(%)	増減
生活インフラ・国土保全 (うち道路・橋りょう)	209億1,173万円 (125億8,562万円)	54.4 (32.7)	215億7,768万円 (130億7,643万円)	55.6 (33.7)	△6億6,595万円 (△4億9,081万円)
(うち公園)	(34億7,975万円)	(9.1)	(36億474万円)	(9.3)	(△1億2,499万円)
(うち住宅)	(16億4,006万円)	(4.3)	(17億1,049万円)	(4.4)	(△7,043万円)
(うち河川・下水路等)	(32億630万円)	(8.3)	(31億8,602万円)	(8.2)	(2,028万円)
教育	99億3,917万円	25.8	93億9,077万円	24.1	5億4,840万円
(うち小学校)	(49億9,416万円)	(13)	(46億2,958万円)	(11.9)	(3億6,458万円)
(うち中学校)	(29億636万円)	(7.5)	(27億2,705万円)	(7)	(1億7,931万円)
(うち社会教育・体育施設等)	(20億3,865万円)	(5.3)	(20億3,414万円)	(5.2)	(451万円)
福祉(福祉施設等)	24億2,668万円	6.3	25億3,447万円	6.5	△1億779万円
環境衛生(授産施設等)	1億4,608万円	0.4	1億5,132万円	0.4	△524万円
産業振興(労働施設等)	1億586万円	0.3	1億1,198万円	0.3	△612万円
産業振興(農林道、水路等)	20億6,045万円	5.4	21億6,023万円	5.6	△9,978万円
産業振興(観光施設等)	3億5,762万円	0.9	3億7,505万円	1.0	△1,743万円
消防(防火水槽等)	2億5,827万円	0.6	2億6,395万円	0.7	△568万円
総務(市庁舎等)	22億5,803万円	5.9	22億3,628万円	5.8	2,175万円
合計	384億6,389万円	100	388億174万円	100	△3億3,785万円

角田市普通会計の経常行政コスト計算書(平成23年4月1日～平成24年3月31日)(前年度比較)

性質別コスト	平成23年度	平成22年度	増減	増減率(%)
人に かかる コスト	(1) 人件費 21億2,920万円 (2) 退職手当引当金繰入等 2億8,305万円 (3) 賞与引当金繰入額 1億2,424万円 小計 25億3,649万円	21億2,554万円 3億6,110万円 1億3,137万円 26億1,801万円	366万円 △7,805万円 △713万円 △8,152万円	0.2 △ 21.6 △ 5.4 △ 3.1
物に かかる コスト	(1) 物件費 17億3,043万円 (2) 維持補修費 2億555万円 (3) 減価償却費 14億2,611万円 小計 33億6,209万円	13億2,094万円 1億5,350万円 14億1,191万円 28億8,635万円	4億9,497万円 5,205万円 1,420万円 4億7,574万円	31.0 33.9 1.0 16.5
移転 支出的な コスト	(1) 社会保障給付 15億4,959万円 (2) 補助金等 15億4,320万円 (3) 他会計等への支出額 20億7,885万円 (4) 他団体への 公共資産整備補助金等 1億3,327万円 小計 53億4,911万円	14億3,485万円 15億5,312万円 15億3,562万円 1億4,400万円 46億6,759万円	1億1,474万円 △992万円 5億4,323万円 △1,073万円 6億3,732万円	8.0 △ 0.6 35.4 △ 7.5 13.7
その他の コスト	(1) 支払利息 1億7,318万円 (2) 回収不能見込計上額 863万円 小計 1億8,181万円	1億8,242万円 2,862万円 2億1,104万円	△924万円 △1,999万円 △2,923万円	△ 5.1 △ 69.8 △ 13.9
行政コスト合計	113億8,530万円	103億8,299万円	10億231万円	9.7

目的別コスト	平成23年度	平成22年度	増減	増減率(%)
(1) 生活インフラ・国土保全	19億8,320万円	15億6,055万円	4億2,265万円	27.1
(2) 教育	12億8,845万円	12億6,541万円	2,304万円	1.8
(3) 福祉	35億4,099万円	32億8,459万円	2億5,640万円	7.8
(4) 環境衛生	8億6,026万円	8億1,348万円	4,678万円	5.8
(5) 産業振興	10億6,191万円	9億5,651万円	1億540万円	11.0
(6) 消防	5億336万円	4億2,071万円	8,265万円	19.6
(7) 総務	17億5,254万円	17億288万円	4,966万円	2.9
(8) 議会	2億1,278万円	1億6,782万円	4,496万円	26.8
(9) その他	1億8,181万円	2億1,104万円	△2,923万円	△ 13.9
目的別コスト合計	113億8,530万円	103億8,299万円	10億231万円	9.7

「人にかかるコスト」…行政サービスを担う市職員及び議員・委員等に要する費用です。

「物にかかるコスト」…市が最終消費者となっている費用です。減価償却費もここに含まれます。

「移転支出的なコスト」…他の人や団体に移転(補助等)して効果が出てくるような費用です。

「その他のコスト」…上記のコストに属さない費用で、支払利息等を計上しています。

市民一人当たりの経常行政コスト(平成23年度1年間のコスト)

市民一人当たりの経常行政コストを算出することによって、より経常行政コストが身近なものになり、規模の違う他市町村との比較も容易になります。

性質別コスト	平成23年度	構成比率(%)
人件費	67,491円	18.7
退職手当引当金繰入等	8,972円	2.5
賞与引当金繰入額	3,938円	1.1
人にかかるコスト	80,401円	22.3
物件費	54,851円	15.2
維持補修費	6,515円	1.8
減価償却費	45,205円	12.5
物にかかるコスト	106,571円	29.5
社会保険給付	49,118円	13.6
補助金等	48,916円	13.6
他会計等への支出額	65,895円	18.3
他団体への 公共資産整備補助金等	4,225円	1.2
移転支的的なコスト	168,154円	46.6
支払利息	5,489円	1.5
回収不能見込計上額	273円	0.1
その他のコスト	5,762円	1.6
市民一人当たり 行政コスト合計	360,888円	100.0

どのような性質のものにコストがかかっているかがわかります。

「物にかかるコスト」は全体の29.5%です。物件費がコスト全体の15.2%を占め、現金支出コストではない減価償却費の割合も大きいことがわかります。

4つに分けたコストのうち一番割合が大なのが、この「移転支的的なコスト」です。全体の46.6%を占めます。個人や団体への補助金・負担金、特別会計への繰入金が主なものです。

1年間の市民一人当たりコストは360,888円です。

目的別コスト	平成23年度	構成比率(%)
生活インフラ・国土保全	62,863円	17.4
教育	40,841円	11.3
福祉	112,241円	31.1
環境衛生	27,268円	7.6
産業振興	33,660円	9.3
消防	15,956円	4.4
総務	55,552円	15.4
議会	6,745円	1.9
その他	5,762円	1.6
合計	360,888円	100.0

どの行政目的に市が力を入れているかがわかります。

目的別では最も大きく、市民一人当たり122,241円です。コスト全体の31.1%を占めます。市民への扶助的なコストがこの経費の約4割を占めています。

市民一人当たり55,552円です。コスト全体の15.4%を占めます。この経費の約5割は職員の人件費です。

※平成24年3月31日現在の角田市住民基本台帳人口31,548人で算定

「人にかかるコスト」…行政サービスを担う市職員及び議員・委員等に要する費用です。

「物にかかるコスト」…市が最終消費者となっている費用です。減価償却費もここに含まれます。

「移転支的的なコスト」…他の人や団体に移転(補助等)して効果が出てくるような費用です。

「その他のコスト」…上記のコストに属さない費用で、支払利息等を計上しています。

市民一人当たりの経常行政コスト(平成23年度1年間のコスト)

市民一人当たりの経常行政コストを算出することによって、より経常行政コストが身近なものになり、規模の違う他市町村との比較も容易になります。

性質別コスト	平成23年度	平成22年度	増減	増減比(%)
退職手当引当金繰入等	67,491円	67,073円	418円	0.6
賞与引当金繰入額	8,972円	11,395円	△2,423円	△21.3
人にかかるとるコスト	3,938円	4,145円	△207円	△5
物件費	80,401円	82,613円	△2,212円	△2.7
維持補修費	54,851円	41,683円	13,168円	31.6
減価償却費	6,515円	4,844円	1,671円	34.5
物にかかるとるコスト	45,205円	44,554円	651円	1.5
社会保険給付	106,571円	91,081円	15,490円	17.0
補助金等	49,118円	45,278円	3,840円	8.5
他会計等への支出額	48,916円	49,010円	△94円	△0.2
他団体への公共資産整備補助金等	65,895円	48,458円	17,437円	36.0
移転支的的なコスト	4,225円	4,544円	△319円	△7
支払利息	168,154円	147,289円	20,865円	14.2
回収不能見込計上額	5,489円	5,756円	△267円	△4.6
その他のコスト	273円	903円	△630円	△69.8
市民一人当たり行政コスト合計	5,762円	6,659円	△897円	△13.5
市民一人当たり行政コスト合計	360,888円	327,642円	33,246円	10.1

退職手当引当金繰入△2,423円減等によるものです。

倒壊家屋・災害等廃棄物処理業務委託料+114,038千円及び塩化カリウム購入費7,532千円の増によるものです。

子ども手当・児童手当等社会保険給付で3,840千円の増、公共下水道特別会計線出金(災害分)他会計等への支出額+17,437円等によるものです。

公共下水道特別会計線出金(災害分)+360,460千円増によるものです。

社会保険給付の子ども手当・児童手当で27,005千円増等によるものです。

<増減理由>

「人にかかるとるコスト」

→前年度比2,212円減(△2.7%)で、退職手当引当金繰入等で2,423円減(△21.3%)になっています。

「物にかかるとるコスト」

→前年度比15,490円増(+17.0%)で、物件費で13,168円増(31.6%)になっています。

「移転支的的なコスト」

→前年度比20,865円増(14.2%)です。子ども手当・児童手当等社会保険給付で3,840円増(8.5%)となり、公共下水道特別会計線出金(災害分)等の他会計への支出額で17,437円増(36.0%)になっています。

「その他のコスト」

→前年度比897円減(△13.5%)で、支払利息等で267円減(△4.6%)になっています。

『市民一人当たり行政コスト合計』

→前年度比33,246円増(10.1%)で、上記理由のとおりです。

※平成23年度の1人当たりは、平成24年3月31日現在の角田市住民基本台帳人口31,548人で算定

※平成22年度の1人当たりは、平成23年3月31日現在の角田市住民基本台帳人口31,690人で算定

